

地域の価値を防災力で高める 官民連携の取組

- 日 時： 2026年9月14日（月）10:00～12:00
- 形 式： オンライン（Zoomウェビナー形式）
- 参加費： 無料
- 主 催： （一社）スマートシティ社会実装コンソーシアム
レジリエンス分科会

開催概要

～2026年第1回レジリエンス分科会～
官民連携による「地域防災力」と「地域の価値」を
同時に高める「防災×地域活性化」

●プログラム ※講演①、②ともに講演後質疑応答の時間を設けます

10:00～ 挨拶・趣旨説明

10:10～ **講演①「防災・減災における官民連携の意義」**

東京大学 先端科学技術研究センター 教授 廣井 悠 氏

これからの都市防災のあるべき姿を踏まえ防災分野における官民連携の重要性と、協議会やコンソーシアム形式で官民連携を進めることの意義について取り扱います。

11:05～ **講演②「産官学民連携の防災エコシステム（第1号事例の防災×観光の南紀白浜モデル）取組」**

三井住友海上火災保険株式会社 地域マーケット部
地域共創ユニット 東本 直也 氏

内閣府防災の官民連携のありかた検討会でも紹介された官民連携による“防災×観光”の地域共創取組「南紀白浜モデル」について紹介。

「地域継続計画（DCP：District Continuity Plan）」「フェーズフリー」をキーワードに、地域の強み・特性を活かした課題解決および地域活性化について展望します。

11:35～ 今後の活動に関するご連絡、事務連絡



スマートシティ社会実装
コンソーシアム

お申し込みはこちら

<https://req.qubo.jp/sc-consortium/form/Q49tvZJ9>

お問い合わせ（SCSI事務局）：info@sc-consortium.org



レジリエンス分科会について

- ✓ スマートシティ社会実装コンソーシアムにおいて、スマートシティ×レジリエンスを実現するための分科会としてデータ・AIを使って、防災・減災に資する取り組みを実施
- ✓ 主宰企業である三井住友海上火災保険株式会社をはじめとするレジリエンスに関する取り組み・ナレッジと、協賛企業らのDX等の技術、自治体の事例などを持ち寄り、議論を行う
- ✓ 今年度、防災×地域活性化を軸としたレジリエンス領域の課題解決を目指し、産学官民が一体となった共創を推進

先行する地域共創プロジェクト

例)南紀白浜での取り組み (防災×観光)

産官学民が一体となった
防災と地域活性化の共創モデル

【自治体が抱える課題】

- ・南海トラフ地震で甚大な被害が想定される。(極めて短い津波の到達時間)
- ・官だけでは対応が困難。
- ・観光地特有の避難誘導
- ・過疎・高齢化による孤立と福祉避難等

【解決策】

- ・官民連携での共創モデル構築
 - ・持続可能なフェーズフリーな防災基盤の構築
- 安心・安全なまちづくりを通して
観光客にも魅力をPR

レジリエンス分科会

情報共有

参画

先行するモデル
と同じ課題

先行するモデル
と異なる課題

①自治体の状況に合わせた防災×観光

自治体A



企業A



企業B



講演等

産官学有識者



②自治体の課題に合わせた防災×地域活性化

自治体B



企業C



企業D



参画

自会員各社

企業E 企業F ..



登壇者ご紹介

廣井 悠

東京大学先端科学技術研究センター教授
博士(工学)、専門社会調査士
専門：都市防災、都市計画



慶應義塾大学工学部卒業、慶應義塾大学大学院理工学研究科修士課程修了を経て、東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻・博士課程を2年次に中退し、同・特任助教に着任（東京大学・消防防災科学技術寄付講座）。2021年8月より東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻教授。2023年4月より現職。
内閣官房「防災庁設置準備アドバイザー会議」専門委員。内閣府「防災分野における地域と企業の連携の新たなあり方検討会」座長。
その他、行政委員・座長を多数歴任。令和5年防災功労者・内閣総理大臣表彰（2023年）など受賞多数。